

きしわだ 議会だより

発行 岸和田市議会
編集「議会だより」編集委員会
TEL423-9667 (直通)



第128号

第1回 定例会

全会派から 行財政の再生に向け議論白熱

今回の選挙から議員定数を26名に削減

第1回定例会では、平成19年度岸和田市一般会計予算をはじめとする新年度関連の議案など49件が市長から提案され、原案のとおり可決しました。

予算特別委員会では、4日間にわたり予算案など新年度関連の議案に対し、詳細な審査を行いました。

議員からは条例などの一部改正案、意見書など7件を提案し、そのうち6件を可決し、1件を否決しました。

本会議の概要

2月26日～3月15日

2月26日に開会した今定例会では、まず、18年度補正予算など13件の議案が市長から提案され、各常任委員会に審査を付託しました。28日には各常任委員長から審査結果の報告を受け、満場一致で可決しました。

続いて、19年度の市政運営の大綱となる新年度予算や関連する35件の議案を議題とし、市長から施政方針が表明されました。

3月5・6日には各会派を代表する議員が、新年度の市政運営に対し総括質問(1面下段と2面に掲載)を行った後、予算特別委員会を設置し、新年度関連議案の審査を付託しました。

予算特別委員会

35件の議案を審査

3月7日から12日に開かれた予算特別委員会では、市民ニーズが反映されているか、効率よく予算編成されているかなどに主眼を置き、詳細な審査を行い、本会議において、委員長から次のように結果を報告しました。

- ▽ 透明性を担保し、市民への説明責任を
- ▽ 保育所の民営化については、公的責任を果たし、直営の維持を
- ▽ 障害者自立支援制度による負担増を軽減するため、市独自の減免措置を
- ▽ 生活保護は制度の趣旨を踏まえ、適切な運用を
- ▽ 子どもへの安全確保のため、子ども99番の一層の活用と内容の充実を
- ▽ 官僚型機構にありがちな意思決定方法を見直し、議会を含め実質的な議論のできる体制の検討を

議員から7件の議案を提案

議員からは、特別職や職員と同様に、議員の期末手当の支給を年間で0.5カ月分、加算率を5%カットする条例の改正案、地方自治法の一部改正などに伴う市議会委員会条例と市議会会議規則の改正案3件を提案し、満場一致で可決しました。

議員2名減 条例を可決

また、「2008年関西サミットの実現ならびに大阪での首脳会合開催を求める決議」「医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書」の2件を提案し、満場一致で可決しました。

続いて、議員定数を28名から2名減らす議員定数条例改正案を提案し、提案者が「市民の意思を汲み取ることの重要性と行財政改革の必要性を考え、議員自ら範を示すため」と説明した後、質疑、討論を行い、起立表決を行った結果、賛成多数で可決しました。

「反対討論要旨」住民の代表となる議員の数が減少

今後の行財政運営について

その他の質問
○下水道料金
○市債、公債費の割合

【問】他市では、公共施設を利用した財源確保策として、空き教室での介護事業など行っている市があると聞く。

【答】市民センターは、社会教育法の規定により貸し出しはできないものと考えます。

本市でも、文化会館や公民館、市民センターの一室や敷地を利用し、物品の販売、展示会を希望する民間業者に貸し出すことで自主財源の確保につながると考えるがどうか。

【答】市民センターの地域コミュニティのための部屋については、前向きに検討していく。また、文化会館は、浪切ホールを参考に前向きに検討していく。

会派を代表し 8人の議員が 総括質問

新生第1クラブ 代表 井上孝三郎

【問】本市では、平成23年度までの5年間で射程にした「きしわだ行財政再生プラン」の策定作業を進めているが、これに加え長期的にすれば、市民の声が市政に届きにくい

【答】市民センターの地域コミュニティのための部屋については、前向きに検討していく。また、文化会館は、浪切ホールを参考に前向きに検討していく。

財政再建 広域行政について

【問】本市では、平成23年度までの5年間で射程にした「きしわだ行財政再生プラン」の策定作業を進めているが、これに加え長期的にすれば、市民の声が市政に届きにくい

【答】市民センターの地域コミュニティのための部屋については、前向きに検討していく。また、文化会館は、浪切ホールを参考に前向きに検討していく。

【問】忠岡町との合併が不調に終わったが、今後も新たな枠組みで広域行政の取組が必要である

【答】分権型自治体としての持続的発展を進めていくには、広域行政という視点も不可欠であり、今後も広域再生など税源の拡充に努め、行政のあり方、方向性について議論し、推進していく。行政間の必要性の熟度や住民意識の変化などを見極め、合併も選択肢の一つだと考える。

【問】本市では、平成23年度までの5年間で射程にした「きしわだ行財政再生プラン」の策定作業を進めているが、これに加え長期的にすれば、市民の声が市政に届きにくい

【答】市民センターの地域コミュニティのための部屋については、前向きに検討していく。また、文化会館は、浪切ホールを参考に前向きに検討していく。

【問】忠岡町との合併が不調に終わったが、今後も新たな枠組みで広域行政の取組が必要である

【答】分権型自治体としての持続的発展を進めていくには、広域行政という視点も不可欠であり、今後も広域再生など税源の拡充に努め、行政のあり方、方向性について議論し、推進していく。行政間の必要性の熟度や住民意識の変化などを見極め、合併も選択肢の一つだと考える。



(文化会館)

(阪南2区)